

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2023年3月24日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）、商品等に分散投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保をバランスよく目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内債券パッジ・マザーファンド 日本債券 外国債券パッジ・マザーファンド 先進国債券（除く日本） ヘッジ付き外国債券パッジ・マザーファンド 為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本） 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 新興国債券 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 日本株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本） エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式 Jリート・インデックス・マザーファンド 日本リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 先進国リート（除く日本） ゴールド・インデックス・マザーファンド iShares Gold Trust (iシェアーズ ゴールド・トラスト) SPDR Gold MiniShares Trust (SPDR® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト)
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）、商品等に分散投資します。 ■マクロ経済見通しおよび定量分析より推計した各資産の中長期的な期待收益率に基づいて、ファンドの期待リターンを設定し、最適な資産配分比率を決定します。 ■実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
組入制限	■年1回（原則として毎年3月18日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
分配方針	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DS・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2023年3月24日から2024年3月18日まで)

第 1 期
決算日 2024年3月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）、商品等に分散投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保をバランスよく目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基 準 価 額			株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	公社債組入比率	投資信託証券組入率	純資産額
		税分配金	込	期騰落率					
(設定日) 2023年3月24日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2024年3月18日)	11,214	0	12.1	33.1	0.6	43.5	21.9	43.5	1,121

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基 準 価 額 騰落率	基 準 価 額		株式組入率	株式先物率 (買建-売建)	公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	比				
(設定日) 2023年3月24日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	% —
3月末	10,172	1.7	28.9	0.9	46.8	22.7	
4月末	10,325	3.3	38.8	1.6	40.9	18.5	
5月末	10,407	4.1	39.3	1.5	40.8	18.6	
6月末	10,702	7.0	38.7	1.5	41.6	18.3	
7月末	10,742	7.4	39.1	1.5	40.1	18.1	
8月末	10,746	7.5	38.6	1.7	41.2	18.2	
9月末	10,547	5.5	38.5	1.3	41.5	18.2	
10月末	10,401	4.0	32.5	0.9	43.7	21.8	
11月末	10,796	8.0	32.1	0.7	43.7	21.9	
12月末	10,868	8.7	32.4	0.7	43.1	21.7	
2024年1月末	11,027	10.3	32.6	0.8	44.5	21.7	
2月末	11,116	11.2	32.7	0.7	44.6	21.8	
(期末) 2024年3月18日	11,214	12.1	33.1	0.6	43.5	21.9	

※騰落率は設定日比です。

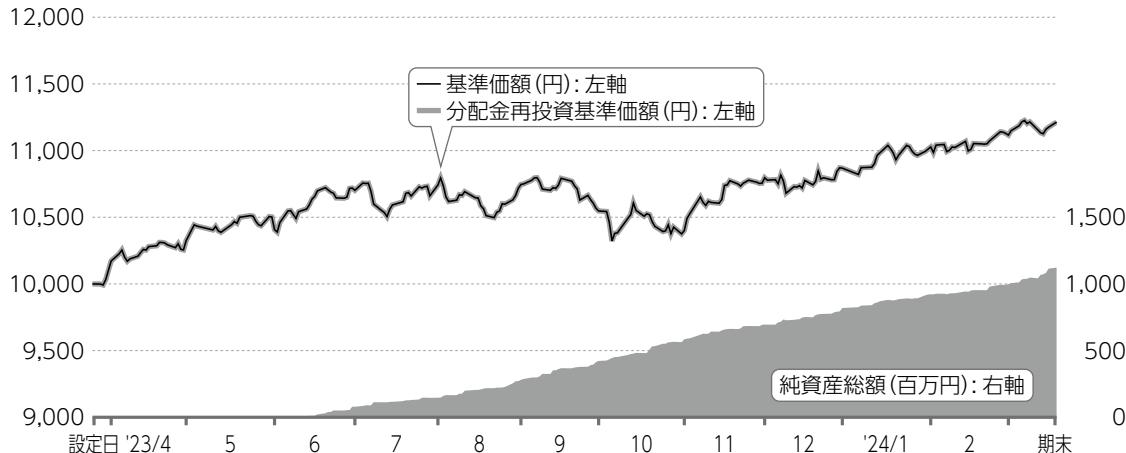
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月24日から2024年3月18日まで)

基準価額等の推移



設 定 日 10,000円

期 末 11,214円
(既払分配金0円(税引前))

騰 落 率 +12.1%
(分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月24日から2024年3月18日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)、商品等に分散投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保をバランスよく目指して運用を行いました。為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金は、実質的に対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 企業業績の底堅さなどを背景に、内外株式市場が上昇したこと
- 日銀と海外の中央銀行の金融政策の違いなどから、米ドルやユーロといった主要通貨に対して円安が進行したこと

下落要因

- 欧米の中央銀行による利上げの影響などから、日本を含む先進国の金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2023年3月24日から2024年3月18日まで)

日本の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。米国など先進国(除く日本)の長期金利も概ね上昇しました。新興国債券市場は、全体では上昇しました。日本の株式市場は上昇しました。また、先進国株式(除く日本)市場、新興国株式市場も全体では上昇しました。日本のリート市場は小幅に上昇しました。先進国リート(除く日本)市場も上昇しました。金市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

日本債券市場

日本の長期金利は、上昇しました。
期を通じて、日銀がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化を進めたことに加え、マイナス金利解除を含む緩和策の修正が近づいていることが意識されたことなどから、日本の長期金利は期初と比較して上昇しました。

先進国債券(除く日本)市場

米国など先進国(除く日本)の長期金利は、概ね上昇しました。
期初から10月にかけて、欧米の中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強めたことから、金利は上昇しました。その後、利上げ終了観測が高まつたことから、年末にかけて金利は低下しましたが、期末にかけては再び上昇傾向となり、欧米の長期金利は期初と比較して上昇しました。

新興国債券市場

新興国債券市場は、全体では上昇しました。
欧米で金融引き締めの長期化が意識された局面では下落する場面もありましたが、利上げ終了観測の高まりとともにグローバルに株式市場が上昇するなどリスク選好の動きが強まり、新興国債券市場は、期初と比較して総じて上昇しました。

日本株式市場

日本の株式市場は、上昇しました。
期を通じて、世界的な株高の動きに加え、日本企業の業績の底堅さや海外投資家による日本株買い、日銀の金融緩和方針維持による円安の進行などから、日本の株式市場は期初と比較して大きく上昇しました。

先進国株式(除く日本)市場

米国の株式市場は、上昇しました。

長期金利の上昇や中東情勢の悪化が相場の重石となる場面もありましたが、底堅い景気や企業業績などを背景に、米国の株式市場は期初と比較して上昇しました。その他の先進国株式市場も、概ね上昇の動きとなり、日本を除く先進国の株式市場は総じて上昇しました。

新興国株式市場

新興国の株式市場は、全体では上昇しました。

中国景気に対する不透明感の高まりを背景に中国株式市場が下落するなど新興国株式市場の重石となりました。ただし、先進国主導でグローバルにリスク選好の動きが回復したことなどを受けて、新興国の株式市場は期初と比較して総じて上昇しました。

日本リート市場

日本のリート市場は、小幅に上昇しました。

期を通じて、日本の株式市場の上昇がサポート材料となった一方、日銀の政策修正懸念から日本の長期金利が上昇したことなどが重石となり、日本のリート市場は期初と比較して小幅上昇となりました。

先進国リート(除く日本)市場

米国のリート市場は、上昇しました。

米国の長期金利が一段と上昇したことなどから下落基調となる局面もありましたが、米利上げ局面が終了するとの観測から、市場全体でリスクを取り込む動きとなり、グローバル・リート市場は上昇し、米国のリート市場は期初と比較して上昇しました。その他の先進国リート市場も、概ね米国と同様の動きとなり、日本を除く先進国のリート市場は全体として上昇しました。

金市場

金市場は、上昇しました。

期を通じて、ウクライナや中東情勢を巡る地政学リスクの高まりに加え、2024年の米利下げ見通しなどを背景に、金市場は期初と比較して上昇しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

F R B (米連邦準備制度理事会) が金融引き締めを進めた一方で、日銀はイールドカーブ・コントロールの柔軟化を進めたものの、緩和的な金融政策は維持したことから、米ドル高・円安が進行しました。

期末のユーロ・円についても、期初と比

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

較して円安となりました。

E C B(欧州中央銀行)が金融引き締めを進めた一方、日銀は緩和的な金融政策を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて(2023年3月24日から2024年3月18日まで)

●資産配分

主として、日本株式、先進国株式(除く日本)、新興国株式、日本リート、先進国リート(除く日本)、日本債券、先進国債券(除く日本)、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金に投資しました。尚、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金は、実質的に対円での為替ヘッジを行いました。

2023年の3月と9月に、マクロ経済見通しおよび定量分析より推計した各資産の中長期的な期待収益率に基づいて、資産配分比率の見直しを実施し、資産配分比率を変更しました。

3月の見直しでは設定当初の配分から、主に、日本株式、新興国株式の組入比率を引き上げ、先進国債券(除く日本)の組入比率を引き下げました。

9月の見直しでは、主に、日本リート、日本債券の組入比率を引き上げ、新興国株式、先進国債券(除く日本)の組入比率を引き下げました。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

●組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	ベンチマーク	期末組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	日本債券	NOMURA-BPI(総合)	15.4%
外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券 (除く日本)	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	7.5%
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	為替ヘッジ付き先進国 債券(除く日本)*	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ換算ベース)	15.3%
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	新興国債券*	J P モルガン・エマージング・マーケット・ ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)	5.9%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	日本株式	T O P I X(東証株価指数、配当込み)	21.5%
外国株式インデックス・マザーファンド	先進国株式 (除く日本)	M S C I コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	10.2%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	新興国株式	M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	2.4%
Jリート・インデックス・マザーファンド	日本リート	東証REIT指数(配当込み)	12.8%
外国リート・インデックス・マザーファンド	先進国リート (除く日本)	S & P 先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)	1.0%
ゴールド・インデックス・マザーファンド	金*	L B M A 金価格(円換算ベース)	8.0%

*為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金は、実質的に円での為替ヘッジを行います。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ベンチマークとの差異について(2023年3月24日から2024年3月18日まで)

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年3月24日から2024年3月18日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,214

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)、商品等に分散投資します。資産配分比率の決定については、マクロ経済見通しおよび定量分析より推計した各資産の中長期的な期待収益率に基づいて、原則として年2回、

資産配分比率を決定しており、信託財産の成長と安定的な収益の確保をバランスよく目指して運用を行います。

尚、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券および金は、実質的に円での為替ヘッジを行います。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

当ファンドが組み入れるマザーファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について

2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが組み入れる国内株式インデックス・マザーファンド（B号）が被った損害の回復を目的として、2017年3月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、2023年10月30日に和解が成立いたしました。なお、本訴訟でかかった費用1,278,614円と和解金20,900,572円は2023年12月13日に当該マザーファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当該マザーファンドの基準価額への影響は+3円程度となります。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

1万口当たりの費用明細(2023年3月24日から2024年3月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	189円	1.768%	信託報酬 =期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,667円です。
(投信会社)	(179)	(1.682)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(6)	(0.054)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	売買委託手数料 =期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(1)	(0.012)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税 =期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.035	その他費用 =期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.025)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.005)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	194	1.822	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

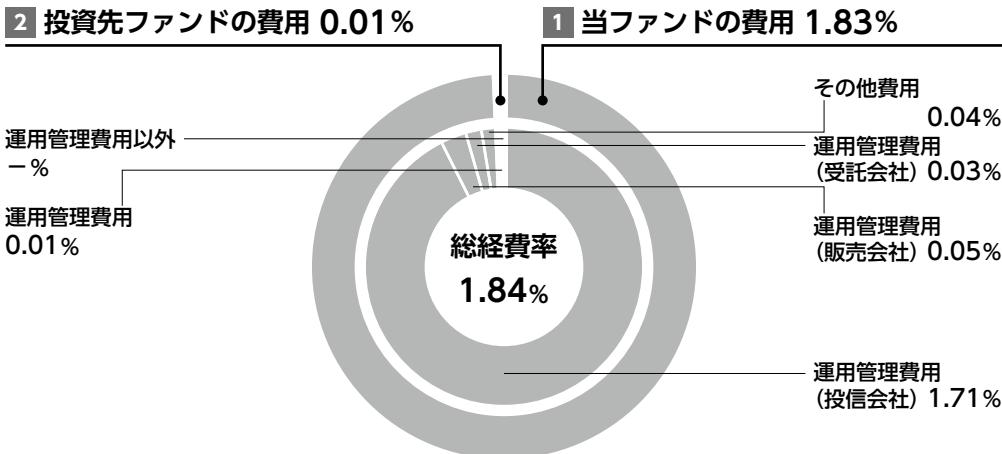
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.84%
1 当ファンドの費用の比率	1.83%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	- %

※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、②の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.84%です。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年3月24日から2024年3月18日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	千口 51,457	千円 213,290	千口 1,299	千円 5,374
外国株式インデックス・マザーファンド	14,304	106,066	836	6,024
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	141,275	172,104	8	10
外国債券パッシブ・マザーファンド	46,535	99,203	8,571	17,997
国内債券パッシブ・マザーファンド	142,966	173,746	8	10
Jリート・インデックス・マザーファンド	57,558	149,181	70	183
外国リート・インデックス・マザーファンド	4,214	12,489	862	2,440
エマージング株式インデックス・マザーファンド	29,088	53,044	15,542	28,010
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	61,516	62,505	60	56
ゴールド・インデックス・マザーファンド	58,052	81,583	748	1,161

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年3月24日から2024年3月18日まで）

項 目	当 期		
	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	外国株式インデックス・マザーファンド	エマージング株式インデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,827,929千円	96,002,210千円	7,972,266千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	268,171,468千円	554,621,906千円	28,048,973千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.14	0.17	0.28

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月24日から2024年3月18日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券パッジブ・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
公社債	百万円 55,940	百万円 5,192	9.3	百万円 40,821	百万円 6,828	16.7

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
株式	百万円 25,721	百万円 8,287	32.2	百万円 11,112	百万円 2,070	18.6
株式先物取引	53,248	696	1.3	54,270	711	1.3

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
投資信託証券	百万円 7,151	百万円 1,079	15.1	百万円 3,135	百万円 853	27.2

※平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国債券パッジブ・マザーファンド

ヘッジ付き外国債券パッジブ・マザーファンド

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

外国株式インデックス・マザーファンド

エマージング株式インデックス・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

ゴールド・インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内債券パッシブ・マザーファンド

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 100

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種類	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 240	百万円 75	百万円 5,135

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券パッシブ・マザーファンド

種類	買付額
公社債	百万円 900

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

種類	買付額
公社債	百万円 89

Jリート・インデックス・マザーファンド

種類	買付額
投資信託証券	百万円 108

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	71千円
(b) うち利害関係人への支払額	0千円
(c) (b)/(a)	0.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

**■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年3月24日から2024年3月18日まで)**

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2023年3月24日から2024年3月18日まで）

期首残高 (元) 百万円 1	当期設定 元 百万円 —	当期解約 元 百万円 —	期末残高 (元) 百万円 1	取引の理由 当初設定時または当初運用時における取得等
-------------------------	-----------------------	-----------------------	-------------------------	-------------------------------

■組入れ資産の明細（2024年3月18日現在）

親投資信託残高

種類	口数	期末	
		評価額	千円
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	50,158	240,834	
外国株式インデックス・マザーファンド	13,468	114,801	
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	141,267	171,809	
外国債券パッシブ・マザーファンド	37,964	84,520	
国内債券パッシブ・マザーファンド	142,958	173,108	
Jリート・インデックス・マザーファンド	57,487	143,989	
外国リート・インデックス・マザーファンド	3,352	10,782	
エマージング株式インデックス・マザーファンド	13,546	26,713	
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	61,456	65,783	
ゴールド・インデックス・マザーファンド	57,304	89,572	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	68,414,614,168口	外国株式インデックス・マザーファンド	84,869,986,453口
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	17,274,485,812口	外国債券パッシブ・マザーファンド	81,276,928,619口
国内債券パッシブ・マザーファンド	109,512,290,248口	Jリート・インデックス・マザーファンド	5,754,272,779口
外国リート・インデックス・マザーファンド	10,694,933,338口	エマージング株式インデックス・マザーファンド	22,032,341,427口
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	7,493,553,376口	ゴールド・インデックス・マザーファンド	6,243,929,441口

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月18日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	240,834 千円	21.3 %
Jリート・インデックス・マザーファンド	143,989	12.7
国内債券パッシブ・マザーファンド	173,108	15.3
外国株式インデックス・マザーファンド	114,801	10.1
外国リート・インデックス・マザーファンド	10,782	1.0
エマージング株式インデックス・マザーファンド	26,713	2.4
ゴールド・インデックス・マザーファンド	89,572	7.9
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	171,809	15.2
外国債券パッシブ・マザーファンド	84,520	7.5
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	65,783	5.8
コール・ローン等、その他	9,390	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,131,304	100.0

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（723,158,828千円）の投資信託財産総額（723,942,501千円）に対する比率は99.9%です。

※ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（20,939,832千円）の投資信託財産総額（21,097,605千円）に対する比率は99.3%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（179,531,102千円）の投資信託財産総額（181,017,655千円）に対する比率は99.2%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（34,095,561千円）の投資信託財産総額（35,335,483千円）に対する比率は96.5%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（43,318,347千円）の投資信託財産総額（43,498,619千円）に対する比率は99.6%です。

※米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（7,949,141千円）の投資信託財産総額（8,022,228千円）に対する比率は99.1%です。

※ゴールド・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（9,682,616千円）の投資信託財産総額（9,822,194千円）に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.32円、1カナダ・ドル=110.25円、1オーストラリア・ドル=97.95円、1香港・ドル=19.09円、1シンガポール・ドル=111.55円、1ニュージーランド・ドル=90.89円、1台湾・ドル=4.719円、1イギリス・ポンド=190.13円、1エジプト・ポンド=3.121円、1イスラエル・シユケル=40.657円、1イスイス・フラン=168.99円、1トルコ・リラ=4.664円、1デンマーク・クローネ=21.80円、1ノルウェー・クローネ=14.08円、1スウェーデン・クローナ=14.40円、1メキシコ・ペソ=8.938円、1フィリピン・ペソ=2.689円、100チリ・ペソ=15.837円、100コロンビア・ペソ=3.843円、1インド・ルピー=1.81円、100インドネシア・ルピア=0.96円、1ブラジル・レアル=29.864円、1チェコ・コルナ=6.466円、100韓国・ウォン=11.23円、1オフショア・人民元=20.716円、1マレーシア・リンギット=31.664円、1南アフリカ・ランド=7.96円、1タイ・バーツ=4.15円、1ポーランド・ズロチ=37.77円、100ハンガリー・フォント=41.406円、1ユーロ=162.58円です。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月18日現在)

項目	期末
(A) 資産	
コール・ローン等	1,284,762,103円
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	8,593,324
リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	240,834,477
国内債券パッジブ・マザーファンド(評価額)	143,989,777
国内債券パッジブ・マザーファンド(評価額)	173,108,630
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	114,801,078
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	10,782,000
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	26,713,619
ゴールド・インデックス・マザーファンド(評価額)	89,572,230
ヘッジ付き外国債券パッジブ・マザーファンド(評価額)	171,809,587
外国債券パッジブ・マザーファンド(評価額)	84,520,027
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド(評価額)	65,783,050
未収入金	154,254,304
(B) 負債	162,799,766
未払金	156,216,405
未払信託報酬	6,562,926
その他未払費用	20,435
(C) 純資産総額(A-B)	1,121,962,337
元本	1,000,497,782
次期繰越損益金	121,464,555
(D) 受益権総口数	1,000,497,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,214円

*当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額1,002,889,516円、期中一部解約元本額3,391,734円です。

*上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

*上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月24日 至2024年3月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 289円
受取利息	3
支払利息	△ 292
(B) 有価証券売買損益	54,081,587
売買益	70,123,566
売買損	△ 16,041,979
(C) 信託報酬等	△ 7,494,507
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,586,791
(E) 追加信託差損益金	74,877,764
(配当等相当額)	(△ 230)
(売買損益相当額)	(74,877,994)
(F) 合計(D+E)	121,464,555
次期繰越損益金(F)	121,464,555
追加信託差損益金	74,877,764
(配当等相当額)	(1,271,374)
(売買損益相当額)	(73,606,390)
分配準備積立金	46,586,791

*有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

*株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれております。公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

*追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,182,675円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	38,404,116
(c) 収益調整金	74,877,764
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	121,464,555
1万口当たり当期分配対象額	1,214.04
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	■ N O M U R A - B P I (総合) の動きに連動する投資成果を目指します。 ■ 日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年5月26日から2023年5月25日まで)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年5月25日）

	銘柄名	組入比率
1	448 2年国債	3.1%
2	363 10年国債	1.2%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	150 5年国債	1.0%
6	156 5年国債	1.0%
7	145 5年国債	0.9%
8	153 5年国債	0.9%
9	362 10年国債	0.9%
10	148 5年国債	0.9%
全銘柄数		412銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2022年5月26日 至2023年5月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,110,963,838円
受取利息	1,111,238,739
支払利息	△ 274,901
(B) 有価証券売買損益	△ 3,268,899,578
売買益	259,169,207
売買損	△ 3,528,068,785
(C) その他費用等	△ 25,447
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,157,961,187
(E) 前期繰越損益金	27,449,593,454
(F) 解約差損益金	△ 7,166,945,374
(G) 追加信託差損益金	6,482,160,830
(H) 合計(D+E+F+G)	24,606,847,723
次期繰越損益金(H)	24,606,847,723

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。</p> <p>■ 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月20日から2023年12月18日まで)

項目	金額
その他費用 (保管費用)	8円 (7)
(その他)	(0)
合計	8

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年12月18日）

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	0.9%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	0.7%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.6%
4	US TREASURY N/B 0.625 12/31/27	0.5%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 05/27/31	0.5%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.5 02/15/33	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	0.5%
9	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	0.5%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.18 08/25/25	0.5%
全銘柄数		717銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2022年12月20日 至2023年12月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,826,907,112円
受取利息	3,827,275,726
その他収益金	1,937
支払利息	△ 370,551
(B) 有価証券売買損益	8,785,937,714
売買益	11,332,436,647
売買損	△ 2,546,498,933
(C) その他費用等	△ 59,239,844
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,553,604,982
(E) 前期繰越損益金	76,746,905,619
(F) 解約差損益金	△13,190,385,331
(G) 追加信託差損益金	14,279,543,228
(H) 合計(D+E+F+G)	90,389,668,498
次期繰越損益金(H)	90,389,668,498

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建資産については、対円での為替のフルヘッジを原則とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年8月26日から2023年8月25日まで)

項目	金額
その他費用 (保管費用)	9円 (9)
(その他)	(0)
合計	9

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年8月25日）

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 4.125 01/31/25	0.9%
2	US TREASURY N/B 4.25 12/31/24	0.9%
3	US TREASURY N/B 1 12/15/24	0.9%
4	US TREASURY N/B 4.375 10/31/24	0.8%
5	US TREASURY N/B 4.625 02/28/25	0.7%
6	US TREASURY N/B 2.75 05/15/25	0.7%
7	US TREASURY N/B 0.5 03/31/25	0.7%
8	US TREASURY N/B 1.375 11/15/31	0.6%
9	US TREASURY N/B 2.875 05/15/32	0.6%
10	US TREASURY N/B 1.875 02/15/32	0.6%
全銘柄数		704銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2022年8月26日 至2023年8月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	562,389,868円
受取利息	562,501,773
その他収益金	775
支払利息	△ 112,680
(B) 有価証券売買損益	△2,619,752,740
売買益	6,033,025,711
売買損	△8,652,778,451
(C) その他費用等	△ 18,158,708
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,075,521,580
(E) 前期繰越損益金	6,446,821,663
(F) 解約差損益金	△3,596,705,760
(G) 追加信託差損益金	2,643,118,062
(H) 合計(D+E+F+G)	3,417,712,385
次期繰越損益金(H)	3,417,712,385

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■米ドル建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.2%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額
その他費用 (保管費用)	2円 (2)
(その他)	(0)
合計	2

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年7月31日）

	銘柄名	組入比率
1	SAUDI INTERNATIONAL BOND 2.25 02/02/33	4.4%
2	DOMINICAN REPUBLIC 6 02/22/33	3.8%
3	ABU DHABI GOVT INT'L 1.875 09/15/31	3.7%
4	STATE OF QATAR 3.75 04/16/30	3.6%
5	OMAN GOV INTERNTL BOND 6.25 01/25/31	3.5%
6	UNITED MEXICAN STATES 2.659 05/24/31	3.4%
7	STATE OF QATAR 4.4 04/16/50	3.4%
8	REPUBLIC OF PERU 2.783 01/23/31	2.9%
9	REPUBLIC OF TURKEY 9.875 01/15/28	2.9%
10	REPUBLIC OF COLOMBIA 7.5 02/02/34	2.7%
全銘柄数		60銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2022年8月2日 至2023年7月31日)

項目	当期
(A) 受取利息等収益	147,379,211円
受取利息	147,381,986
その他収益金	7,773
支払利息	△ 10,548
(B) 有価証券売買損益	93,103,924
売買益	222,595,101
売買損	△129,491,177
(C) その他費用等	△ 670,253
(D) 当期損益金(A+B+C)	239,812,882
(E) 前期繰越損益金	△148,156,931
(F) 解約差損益金	39,793,218
(G) 追加信託差損益金	△194,209,390
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 62,760,221
次期繰越損益金(H)	△ 62,760,221

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	主としてTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年11月30日）

銘柄名	業種	組入率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2 ソニーグループ	電気機器	2.6%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
4 キーエンス	電気機器	1.8%
5 日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7 東京エレクトロン	電気機器	1.5%
8 日立製作所	電気機器	1.5%
9 三菱商事	卸売業	1.4%
10 信越化学工業	化学	1.4%
全銘柄数	1,733銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、国内株価指数先物を1.6%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金 受取利息 その他収益金 支払利息	6,233,393,018円 6,231,921,169 43,402 3,192,750 △ 1,764,303
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	44,665,331,709 51,596,604,918 △ 6,931,273,209
(C) 先物取引等損益 取引益 取引損	1,029,023,200 1,399,913,500 △ 370,890,300
(D) その他費用等	△ 136,879
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	51,927,611,048
(F) 前期繰越損益金	157,426,042,586
(G) 解約差損益金	△ 26,859,790,389
(H) 追加信託差損益金	32,532,993,432
(I) 合計(E+F+G+H)	215,026,856,677
次期繰越損益金(I)	215,026,856,677

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
(先物・オプション)	(1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	5 (4)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	22 (22)
(その他)	(0)
合計	30

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年11月30日）

銘柄名	業種	組入比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.9%
3 AMAZON. COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5%
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.2%
5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.5%
6 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.3%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.3%
8 TESLA INC	自動車・自動車部品	1.3%
9 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
10 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
全銘柄数	1,274銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を2.0%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金 受取利息 その他の収益 支払利息	10,150,906,831円 10,013,863,956 69,313,021 68,251,024 △ 521,170
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損益	94,389,927,144 126,809,356,624 △ 32,419,429,480
(C) 先物取引等損益 取引益 取引損	2,548,514,080 3,602,791,451 △ 1,054,277,371
(D) その他費用等	△ 170,689,072
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	106,918,658,983
(F) 前期繰越損益金	370,015,318,533
(G) 解約差損益金	△ 53,055,617,435
(H) 追加信託差損益金	102,450,174,365
(I) 合計(E+F+G+H)	526,328,534,446
次期繰越損益金(I)	526,328,534,446

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券等に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	19円 (15) (3) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	4 (4) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (15) (2)
合計	40

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄 (基準日：2023年11月30日)

銘柄名	業種	組入比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	6.3%
2 CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	4.2%
3 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	3.8%
4 ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	3.8%
5 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
6 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	2.1%
7 RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1.2%
8 ISHARES MSCI UAE ETF	—	1.2%
9 PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	1.2%
10 MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	0.8%
全銘柄数	814銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を7.2%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金 受取利息 その他の収益 支払利息	854,066,157円 782,408,155 35,005,788 36,726,245 △ 74,031
(B) 有価証券売買損益 売買損益 売買損益	2,932,504,560 5,648,133,339 △ 2,715,628,779
(C) 先物取引等損益 取引損益 取引損益	172,047,185 296,631,611 △ 468,678,796
(D) その他費用 E) 当期損益金(A+B+C+D) (F) 前期繰越損益金 (G) 解約差損益金 (H) 追加信託差損益金 (I) 合計(E+F+G+H) 次期繰越損益金(I)	△ 32,056,940 3,582,466,592 10,442,483,993 △ 2,360,208,275 5,235,838,480 16,900,580,790 16,900,580,790

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	■東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年8月26日から2024年2月26日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	5円 (0)
(投資信託証券)	(5)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	5

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年2月26日）

	銘柄名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	6.9%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	4.5%
5	日本都市ファンド投資法人	4.5%
6	KDX不動産投資法人	4.4%
7	GLP投資法人	4.2%
8	大和ハウスリート投資法人	3.8%
9	オリックス不動産投資法人	3.3%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.2%
全銘柄数（新投資口発行銘柄を含む）		60銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、REIT指数先物を0.3%買建てしています。

■ 損益の状況

(自2023年8月26日 至2024年2月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	282,932,633円
受取配当金	276,614,864
受取利息	541
その他収益金	6,334,781
支払利息	△ 17,553
(B) 有価証券売買損益	△1,121,620,154
売買益	45,638,811
売買損	△1,167,258,965
(C) 先物取引等損益	△ 2,401,600
取引益	635,600
取引損	△ 3,037,200
(D) その他費用等	△ 1,692
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 841,090,813
(F) 前期繰越損益金	8,239,507,046
(G) 解約差損益金	△1,595,092,099
(H) 追加信託差損益金	2,236,520,662
(I) 合計(E+F+G+H)	8,039,844,796
次期繰越損益金(I)	8,039,844,796

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■ S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（リート）などを主要投資対象とします。</p> <p>■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2023年8月26日から2024年2月26日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	3円 (3)
有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (4) (2)
合計	10

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年2月26日）

	銘柄名	組入比率
1	PROLOGIS INC	9.0%
2	EQUINIX INC	6.0%
3	WELLTOWER INC	3.8%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.6%
5	PUBLIC STORAGE	3.3%
6	REALTY INCOME CORP	3.2%
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.0%
8	GOODMAN GROUP	2.4%
9	VICI PROPERTIES INC	2.3%
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	2.2%
	全銘柄数	304銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2023年8月26日 至2024年2月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	584,594,987円
受取配当金	579,367,427
受取利息	4,354,126
その他の収益金	885,020
支払利息	△ 11,586
(B) 有価証券売買損益	2,533,240,263
売買益	3,293,660,811
売買損	△ 760,420,548
(C) その他費用等	△ 6,704,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,111,130,773
(E) 前期繰越損益金	19,325,825,688
(F) 解約差損益金	△ 1,292,253,617
(G) 追加信託差損益金	2,446,920,402
(H) 合計(D+E+F+G)	23,591,623,246
次期繰越損益金(H)	23,591,623,246

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友D S・F W専用ポートフォリオ・レベル3（安定成長型）

ファンド名	ゴールド・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■金地金価格との連動を目指す投資信託証券*に投資し、L B M A金価格（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>*投資対象とする投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い、商品性および運用上の効率性を損なわない範囲で、委託会社の判断により見直しを行うことがあります。</p> <p>※投資対象とする投資信託証券は、以下の通りです。</p> <p>「iShares Gold Trust」 「SPDR Gold MiniShares Trust」 ただし、一部の投資信託証券のみの投資となる場合があります。 ■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	ありません。
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	13

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年7月31日）

	銘柄名	組入比率
1	S P D R® ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	77.5%
2	i シェアーズ ゴールド・トラスト	21.4%
	全銘柄数	2銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2022年8月2日 至2023年7月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息 支払利息	△ 21,067円 446 △ 21,513
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	686,501,607 687,852,903 △ 1,351,296
(C) その他費用等	△ 558,980
(D) 当期損益金(A+B+C)	685,921,560
(E) 前期繰越損益金	286,982,590
(F) 解約差損益金	△ 103,715,534
(G) 追加信託差損益金	698,203,106
(H) 合計(D+E+F+G)	1,567,391,722
次期繰越損益金(H)	1,567,391,722

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。